

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠推計

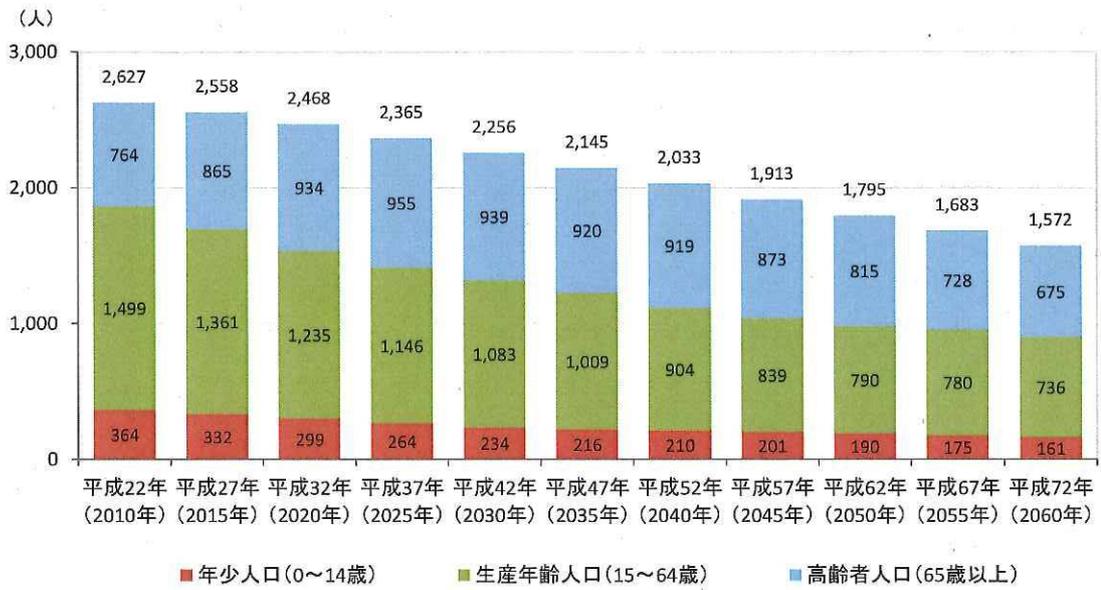
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。
将来の純移動率	平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比	「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

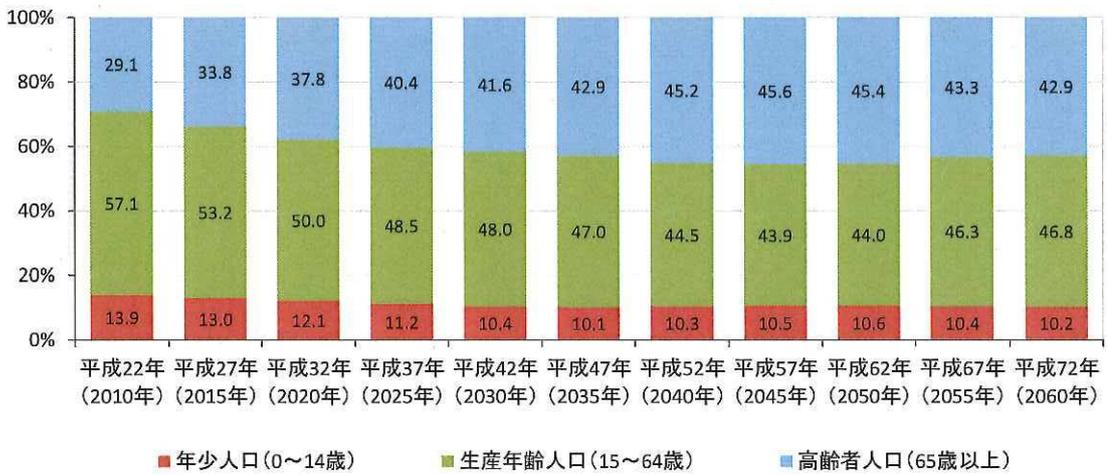
■将来人口推計（5歳階級別）

	平成 22 年 (2010 年)		平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	H22 年比										
総数	2,627	93.9%	2,468	85.9%	2,256	77.4%	2,033	68.3%	1,795	59.8%	1,572	45.0%
0～4 歳	109	78.9%	86	65.1%	71	62.4%	68	57.7%	57	48.2%	49	40.8%
5～9 歳	119	84.9%	101	75.7%	75	63.0%	69	58.0%	63	52.9%	53	44.5%
10～14 歳	136	82.4%	112	78.6%	88	64.7%	73	53.7%	70	51.5%	59	43.4%
15～19 歳	97	101.0%	98	86.6%	84	63.9%	62	58.8%	57	55.5%	52	47.2%
20～24 歳	58	162.1%	94	146.6%	85	115.5%	67	94.8%	55	79.6%	53	71.4%
25～29 歳	105	87.6%	92	78.1%	97	78.1%	82	68.5%	61	58.1%	56	51.3%
30～34 歳	130	51.5%	67	51.5%	103	79.2%	93	71.5%	73	56.2%	60	46.2%
35～39 歳	175	62.9%	110	62.9%	96	54.9%	101	57.7%	85	48.6%	63	36.0%
40～44 歳	149	87.2%	130	87.2%	68	45.6%	102	68.5%	93	62.4%	73	49.0%
45～49 歳	148	116.2%	172	116.2%	108	73.0%	94	63.5%	99	66.9%	84	56.8%
50～54 歳	186	79.6%	148	79.6%	130	69.9%	70	37.6%	105	56.5%	95	51.1%
55～59 歳	226	65.9%	149	65.9%	171	75.7%	109	48.2%	96	42.5%	101	44.7%
60～64 歳	225	77.8%	175	77.8%	141	62.7%	124	55.1%	66	29.3%	99	44.0%
65～69 歳	164	126.8%	208	126.8%	137	83.5%	161	98.2%	102	62.2%	91	55.5%
70～74 歳	166	124.7%	207	124.7%	161	97.0%	133	80.1%	117	70.5%	62	37.3%
75～79 歳	154	95.5%	147	95.5%	187	121.4%	126	81.8%	149	96.8%	95	61.7%
80～84 歳	139	100.7%	140	100.7%	181	130.2%	142	102.2%	119	85.6%	104	74.8%
85～89 歳	91	125.3%	114	125.3%	115	126.4%	147	161.5%	98	107.7%	119	130.8%
90 歳以上	50	236.0%	118	236.0%	158	316.0%	210	420.0%	230	460.0%	204	408.0%
0～14 歳	364	82.1%	299	82.1%	234	64.3%	210	57.7%	190	52.2%	161	44.2%
15～64 歳	1,499	82.4%	1,235	82.4%	1,083	72.2%	904	60.3%	790	52.7%	736	49.1%
65 歳以上	764	122.3%	934	122.3%	939	122.9%	919	120.3%	815	106.7%	675	88.4%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 日本創成会議準拠推計

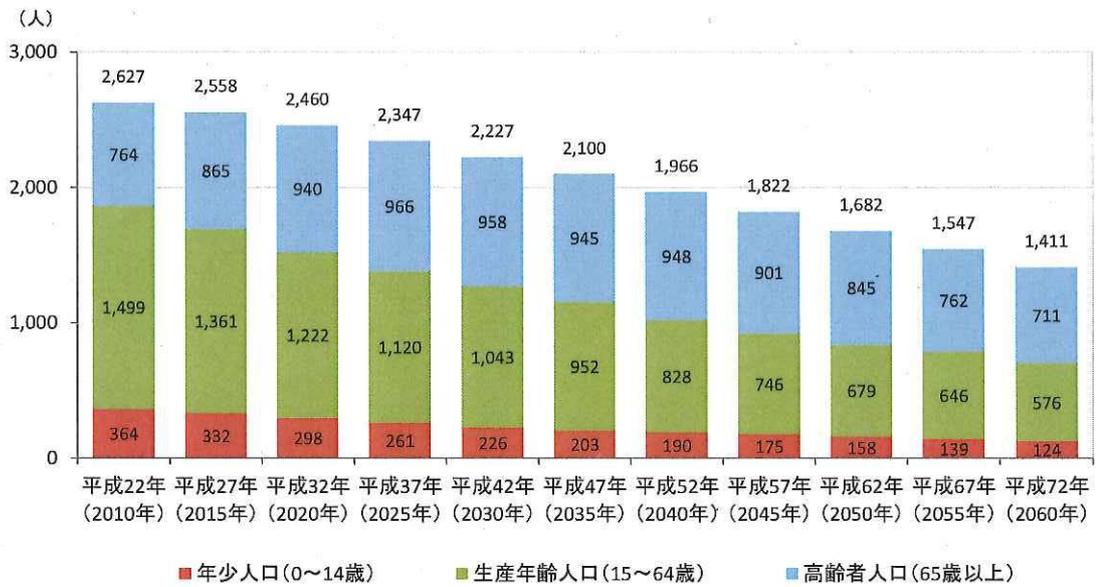
■推計の条件

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

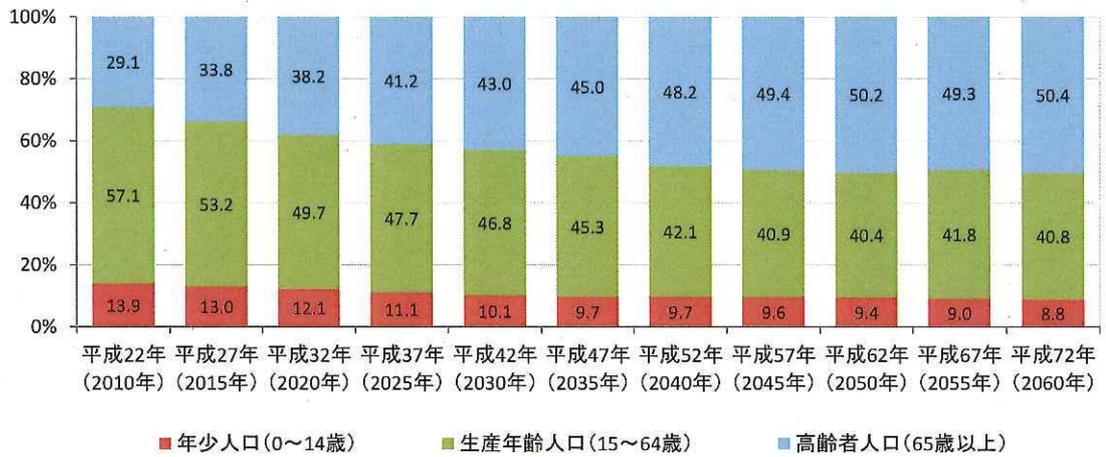
■将来人口推計 (5歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比								
総数	2,627	2,460	93.6%	2,227	84.8%	1,966	74.8%	1,682	64.0%	1,411	53.7%
0~4 歳	109	84	77.1%	66	60.6%	59	54.1%	45	41.3%	35	32.1%
5~9 歳	119	102	85.7%	73	61.3%	62	52.1%	52	43.7%	41	34.5%
10~14 歳	136	112	82.4%	87	64.0%	69	50.7%	61	44.9%	48	35.3%
15~19 歳	97	87	89.7%	68	70.1%	45	46.4%	38	39.2%	32	33.0%
20~24 歳	58	91	156.9%	67	115.5%	47	81.0%	36	62.1%	32	55.2%
25~29 歳	105	93	88.6%	84	80.0%	65	61.9%	42	40.0%	36	34.3%
30~34 歳	130	69	53.1%	104	80.0%	77	59.2%	54	41.5%	41	31.5%
35~39 歳	175	110	62.9%	99	56.6%	88	50.3%	68	38.9%	44	25.1%
40~44 歳	149	130	87.2%	70	47.0%	104	69.8%	78	52.3%	54	36.2%
45~49 歳	148	171	115.5%	107	72.3%	96	64.9%	86	58.1%	66	44.6%
50~54 歳	186	150	80.6%	131	70.4%	73	39.2%	108	58.1%	80	43.0%
55~59 歳	226	148	65.5%	172	76.1%	110	48.7%	101	44.7%	90	39.8%
60~64 歳	225	173	76.9%	141	62.7%	123	54.7%	68	30.2%	101	44.9%
65~69 歳	164	207	126.2%	136	82.9%	159	97.0%	102	62.2%	94	57.3%
70~74 歳	166	207	124.7%	160	96.4%	134	80.7%	117	70.5%	64	38.6%
75~79 歳	154	148	96.1%	189	122.7%	128	83.1%	151	98.1%	97	63.0%
80~84 歳	139	143	102.9%	189	136.0%	148	106.5%	127	91.4%	110	79.1%
85~89 歳	91	117	128.6%	123	135.2%	156	171.4%	105	115.4%	128	140.7%
90 歳以上	50	118	236.0%	161	322.0%	223	446.0%	243	486.0%	218	436.0%
0~14 歳	364	298	81.9%	226	62.1%	190	52.2%	158	43.4%	124	34.1%
15~64 歳	1,499	1,222	81.5%	1,043	69.6%	828	55.2%	679	45.3%	576	38.4%
65 歳以上	764	940	123.0%	958	125.4%	948	124.1%	845	110.6%	711	93.1%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(3) 鶴居村独自仮定による推計

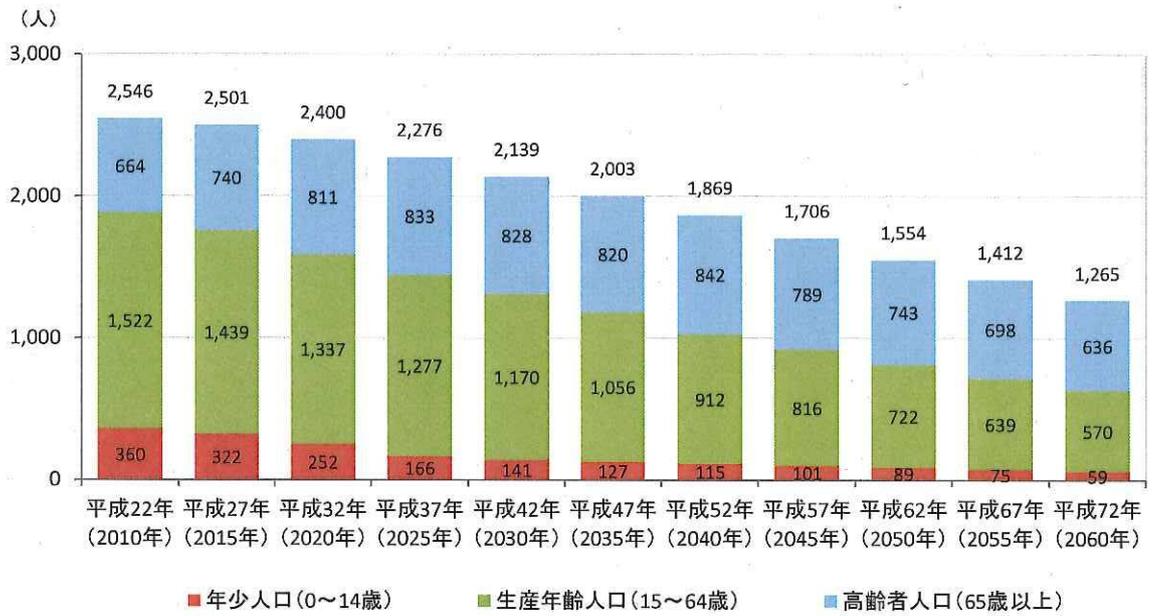
■推計の条件

基準人口	平成 26 年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 21 (2009) ~ 26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27 (2015) 年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の 0-4 歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

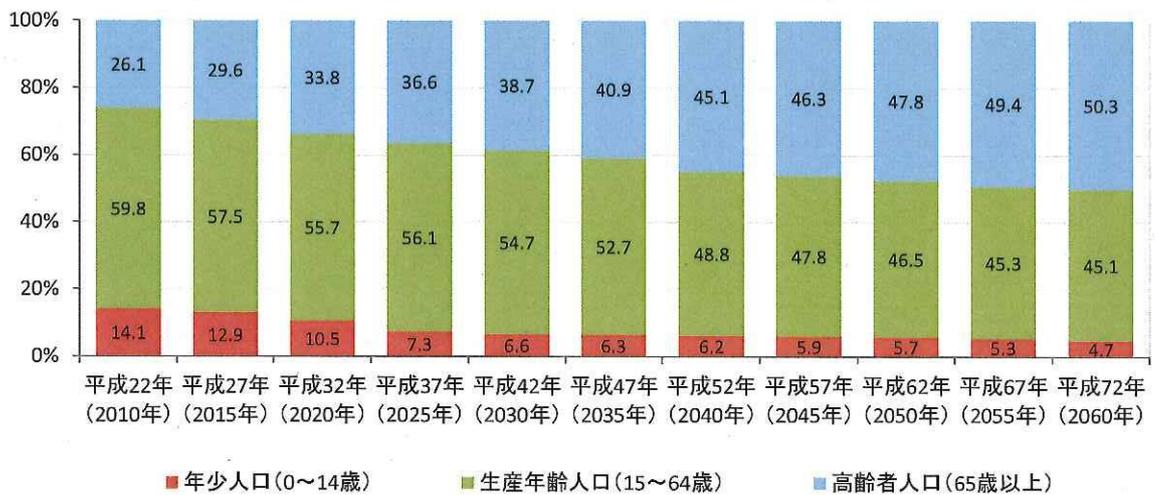
■将来人口推計 (5歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)	平成 26 年 (2014 年)		平成 32 年 (2020 年)		平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数	人数	H22 年比										
総数	2,546	2,511	98.6%	2,400	94.3%	2,139	84.0%	1,869	73.4%	1,554	61.0%	1,265	49.7%
0~4 歳	105	63	60.0%	49	46.7%	41	39.0%	33	31.4%	23	21.9%	14	13.3%
5~9 歳	119	130	109.2%	65	54.6%	45	37.8%	36	30.3%	29	24.4%	19	16.0%
10~14 歳	136	132	97.1%	138	101.5%	55	40.4%	46	33.8%	37	27.2%	26	19.1%
15~19 歳	127	135	106.3%	129	101.6%	68	53.5%	47	37.0%	38	29.9%	31	24.4%
20~24 歳	80	85	106.3%	88	110.0%	91	113.8%	37	46.3%	31	38.8%	24	30.0%
25~29 歳	106	89	84.0%	79	74.5%	86	81.1%	47	44.3%	32	30.2%	26	24.5%
30~34 歳	123	132	107.3%	106	86.2%	95	77.2%	100	81.3%	38	30.9%	32	26.0%
35~39 歳	177	118	66.7%	117	66.1%	89	50.3%	97	54.8%	52	29.4%	34	19.2%
40~44 歳	143	183	128.0%	126	88.1%	108	75.5%	96	67.1%	101	70.6%	39	27.3%
45~49 歳	153	156	102.0%	193	126.1%	125	81.7%	95	62.1%	102	66.7%	56	36.6%
50~54 歳	184	157	85.3%	166	90.2%	143	77.7%	122	66.3%	108	58.7%	115	62.5%
55~59 歳	217	184	84.8%	156	71.9%	204	94.0%	132	60.8%	101	46.5%	108	49.8%
60~64 歳	212	223	105.2%	177	83.5%	161	75.9%	139	65.6%	119	56.1%	105	49.5%
65~69 歳	159	180	113.2%	216	135.8%	154	96.9%	203	127.7%	131	82.4%	100	62.9%
70~74 歳	152	164	107.9%	194	127.6%	166	109.2%	154	101.3%	132	86.8%	114	75.0%
75~79 歳	141	141	100.0%	136	96.5%	185	131.2%	130	92.2%	175	124.1%	113	80.1%
80~84 歳	104	110	105.8%	122	117.3%	160	153.8%	135	129.8%	128	123.1%	110	105.8%
85~89 歳	75	79	105.3%	90	120.0%	93	124.0%	127	169.3%	88	117.3%	120	160.0%
90 歳以上	33	50	151.5%	53	160.6%	70	212.1%	93	281.8%	89	269.7%	79	239.4%
0~14 歳	360	325	90.3%	252	70.0%	141	39.2%	115	31.9%	89	24.7%	59	16.4%
15~64 歳	1,522	1,462	96.1%	1,337	87.8%	1,170	76.9%	912	59.9%	722	47.4%	570	37.5%
65 歳以上	664	724	109.0%	811	122.1%	828	124.7%	842	126.8%	743	111.9%	636	95.8%

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



2. 推計結果の分析

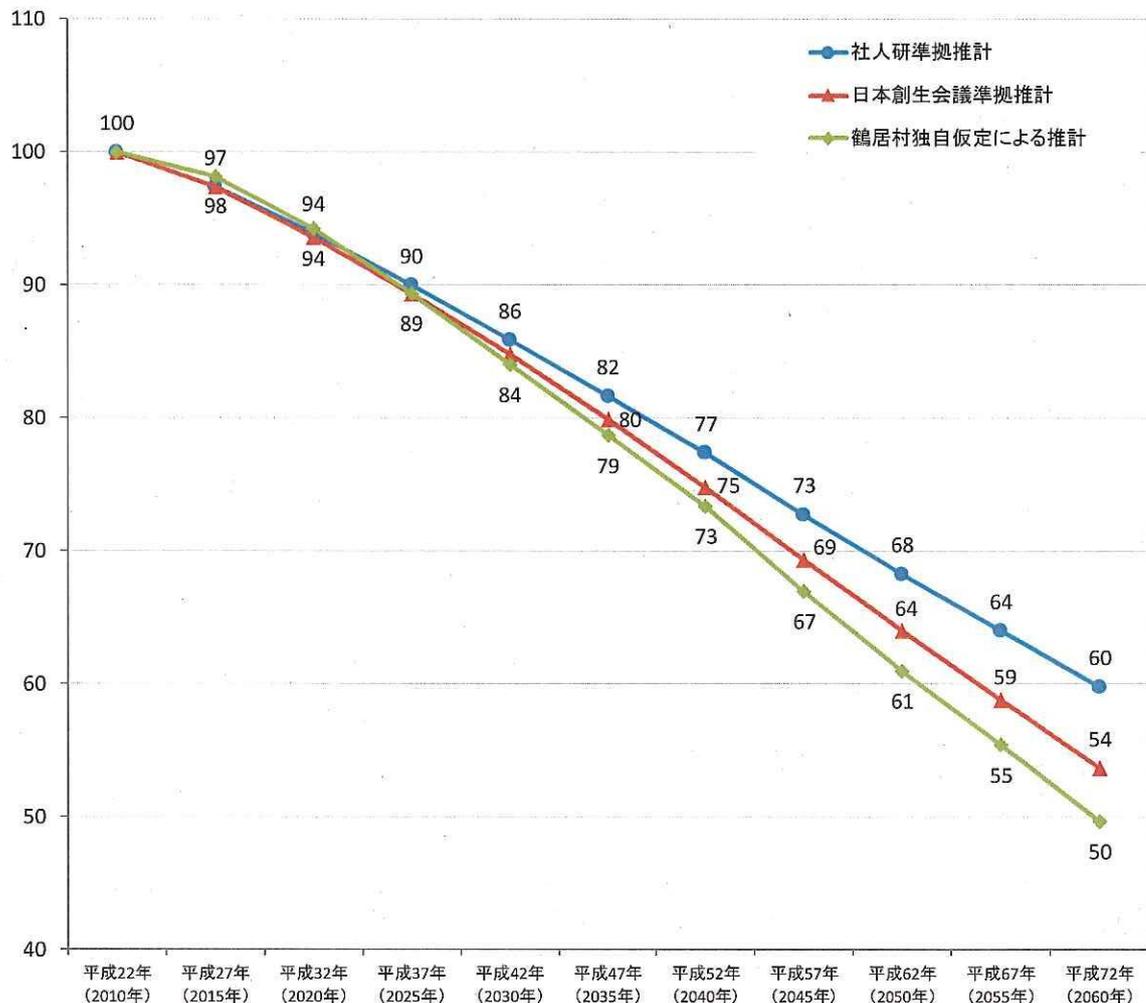
(1) 総人口の比較

各人口推計結果を平成22年の総人口を100として各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

平成21年から平成26年の純移動率が今後も続くと仮定した「鶴居村独自仮定による推計」が人口の減少が最も大きく、平成72(2060)年には総人口が1,265人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は「社人研準拠推計」で、転出超過の減少により平成72(2060)年には総人口が1,572人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較 (平成22年の総人口を100として指数化)



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
社人研準拠推計 (国勢調査人口)	総人口(人)	2,627	2,558	2,468	2,365	2,256	2,145	2,033	1,572
	年少人口(%)	13.9%	13.0%	12.1%	11.2%	10.4%	10.1%	10.3%	10.2%
	生産年齢人口(%)	57.1%	53.2%	50.0%	48.5%	48.0%	47.0%	44.5%	46.8%
	高齢者人口(%)	29.1%	33.8%	37.8%	40.4%	41.6%	42.9%	45.2%	42.9%
	75 歳以上人口(%)	16.5%	19.2%	21.1%	24.9%	28.4%	30.3%	30.8%	33.2%
日本創成会議準 拠推計 (国勢調査人口)	総人口(人)	2,627	2,558	2,460	2,347	2,227	2,100	1,966	1,411
	年少人口(%)	13.9%	13.0%	12.1%	11.1%	10.1%	9.7%	9.7%	8.8%
	生産年齢人口(%)	57.1%	53.2%	49.7%	47.7%	46.8%	45.3%	42.1%	40.8%
	高齢者人口(%)	29.1%	33.8%	38.2%	41.2%	43.0%	45.0%	48.2%	50.4%
	75 歳以上人口(%)	16.5%	19.2%	21.3%	25.6%	29.7%	32.2%	33.3%	39.1%
鶴居村独自仮定 による推計 (住民基本台帳 人口)	総人口(人)	2,546	2,501	2,400	2,276	2,139	2,003	1,869	1,265
	年少人口(%)	14.1%	12.9%	10.5%	7.3%	6.6%	6.3%	6.2%	4.7%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.5%	55.7%	56.1%	54.7%	52.7%	48.8%	45.1%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.6%	33.8%	36.6%	38.7%	40.9%	45.1%	50.3%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.3%	16.7%	19.9%	23.8%	25.6%	25.9%	33.4%

(2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢3区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「鶴居村独自仮定による推計」では、年少人口は-83.7%、生産年齢人口は-62.5%、高齢者人口は-4.2%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20～39歳の女性人口の増減率は-84.3%で、平成 22 年の 16%程度の人数になることが予測されており、本村の出生数に大きく影響を与えると考えられます。

■平成 22 年と平成 72 年の人数比較 (単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39歳女性人口
				0～4歳			
平成 22 年 (2010 年)	国勢調査人口	2,627	364	109	1,499	764	232
	住民基本台帳人口	2,546	360	105	1,522	664	242
平成 72 年 (2060 年)	社人研準拠推計	1,572	161	49	736	675	111
	日本創成会議準拠推計	1,411	124	35	576	711	71
	鶴居村独自仮定による推計	1,265	59	14	570	636	38

■平成 22 年を基準とした平成 72 年人口の増減率

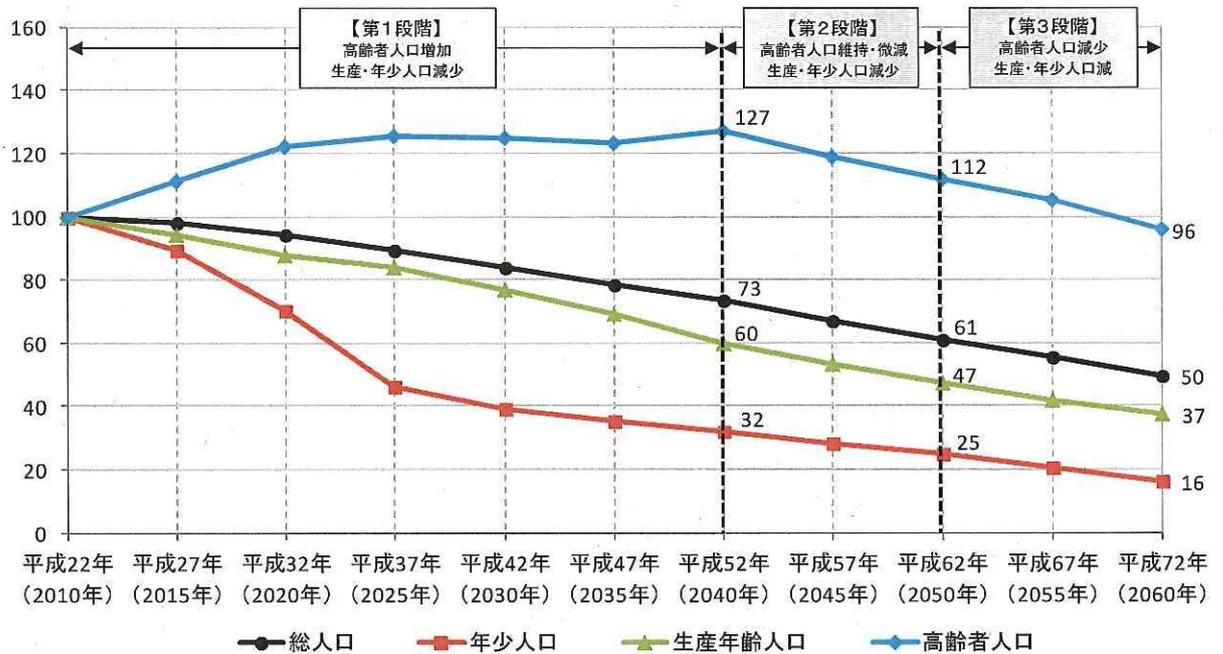
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39歳女性人口
				0～4歳			
平成 22 年 (2010 年) から 平成 72 年 (2060 年) 増減率	社人研準拠推計	-40.2%	-55.7%	-55.1%	-50.9%	-11.6%	-52.2%
	日本創成会議準拠推計	-46.3%	-65.9%	-67.8%	-61.6%	-6.9%	-69.4%
	鶴居村独自仮定による推計	-50.3%	-83.7%	-86.7%	-62.5%	-4.2%	-84.3%

(3) 人口減少段階の分析

平成 22 (2010) 年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、鶴居村独自仮定による推計では、高齢者人口は平成 52 (2040) 年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 62 (2050) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、本村の人口減少段階は、平成 52 (2040) 年頃に「第 2 段階」、平成 62 (2050) 年頃に「第 3 段階」に入ると推測されます。

■ 年齢 3 区分別の人口推移と人口減少段階 (鶴居村独自仮定による推計)



■ 本村の人口減少段階

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口	100	98	79	73	67	61	55	50
年少人口	100	89	35	32	28	25	21	16
生産年齢人口	100	95	69	60	54	47	42	37
高齢者人口	100	111	123	127	119	112	105	96
人口減少段階	第 1 段階			第 2 段階		第 3 段階		

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、鶴居村独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

平成 26 年 10 月 1 日の人口を基準とした鶴居村独自仮定による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が平成 42（2030）年まで 1.8、平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が平成 27（2015）年に直ちに人口置換水準（2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

平成 27（2015）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

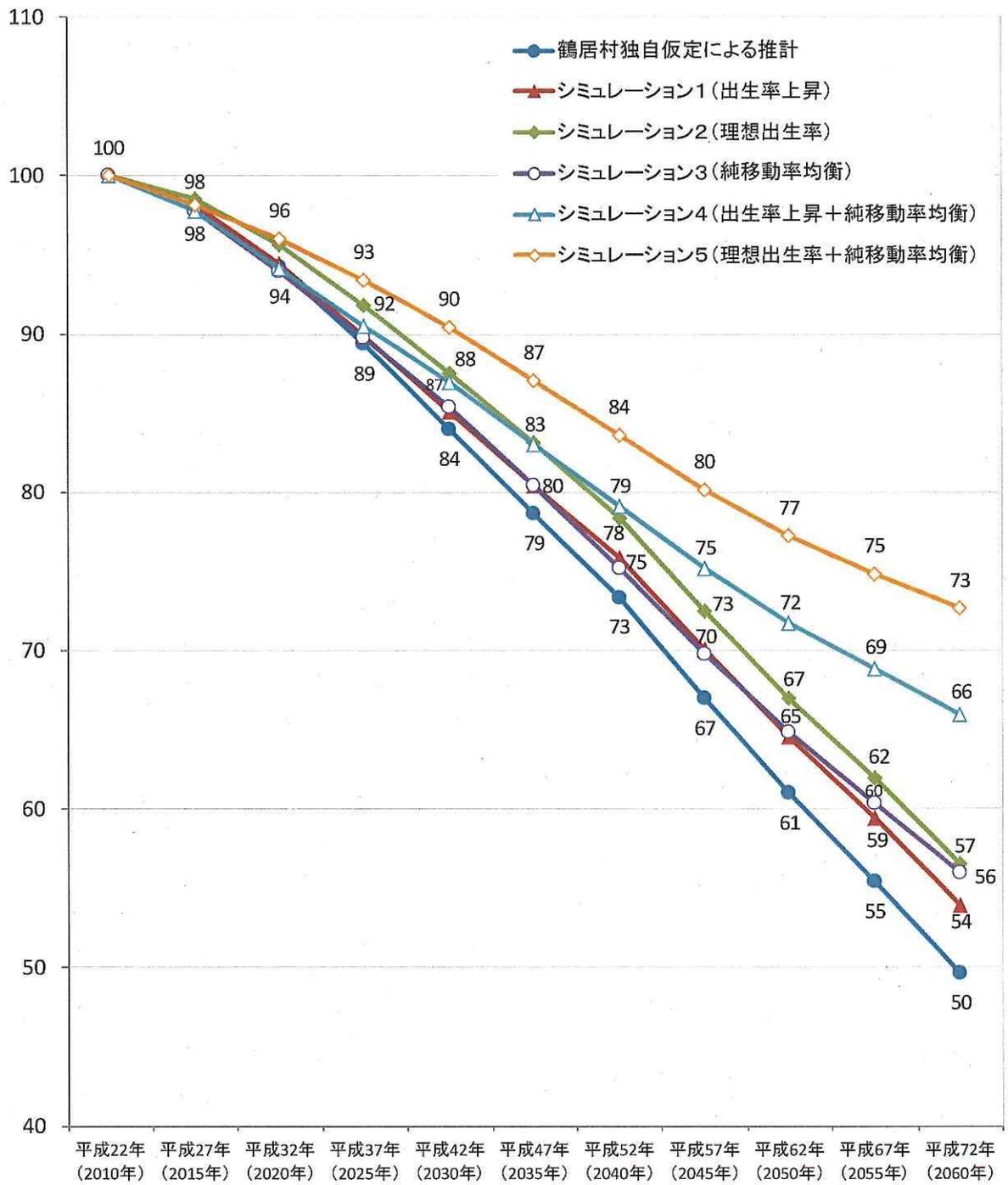
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
鶴居村独自仮定 による推計	総人口(人)	2,546	2,501	2,400	2,276	2,139	2,003	1,869	1,265
	年少人口(%)	14.1%	12.9%	10.5%	7.3%	6.6%	6.3%	6.1%	4.6%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.6%	55.7%	56.1%	54.7%	52.7%	48.8%	45.1%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.6%	33.8%	36.6%	38.7%	40.9%	45.1%	50.3%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.3%	16.7%	19.9%	23.8%	25.6%	25.9%	33.4%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	2,546	2,501	2,404	2,289	2,166	2,048	1,932	1,374
	年少人口(%)	14.1%	12.9%	10.7%	7.8%	7.8%	8.2%	8.5%	7.4%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.6%	55.6%	55.8%	54.0%	51.8%	47.9%	46.3%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.6%	33.7%	36.4%	38.2%	40.0%	43.6%	46.3%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.3%	16.7%	19.8%	23.5%	25.1%	25.1%	30.8%
シミュレーション2 (理想出生率)	総人口(人)	2,546	2,510	2,435	2,338	2,230	2,117	1,996	1,441
	年少人口(%)	14.1%	13.2%	11.8%	9.8%	10.1%	9.6%	9.4%	7.8%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.4%	54.9%	54.6%	52.8%	51.7%	48.4%	48.1%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.5%	33.3%	35.6%	37.2%	38.7%	42.2%	44.2%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.3%	16.5%	19.4%	22.8%	24.3%	24.3%	29.3%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	総人口(人)	2,546	2,491	2,393	2,287	2,174	2,048	1,915	1,427
	年少人口(%)	14.1%	12.7%	10.8%	8.9%	9.3%	9.1%	9.4%	9.5%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.8%	56.3%	56.1%	54.7%	54.0%	51.8%	56.4%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.5%	32.9%	35.0%	36.1%	36.9%	38.8%	34.1%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.2%	16.2%	19.1%	22.1%	23.3%	23.0%	23.1%
シミュレーション4 (出生率上昇+純 移動率均衡)	総人口(人)	2,546	2,491	2,398	2,306	2,214	2,115	2,016	1,681
	年少人口(%)	14.1%	12.7%	11.0%	9.6%	10.9%	11.7%	13.0%	15.0%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.8%	56.2%	55.6%	53.7%	52.6%	50.1%	56.1%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.5%	32.8%	34.8%	35.4%	35.7%	36.9%	28.9%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.2%	16.2%	18.9%	21.7%	22.6%	21.9%	19.6%
シミュレーション5 (理想出生率+純 移動率均衡)	総人口(人)	2,546	2,500	2,445	2,378	2,303	2,217	2,129	1,850
	年少人口(%)	14.1%	13.1%	12.7%	12.4%	14.0%	13.7%	14.2%	16.0%
	生産年齢人口(%)	59.8%	57.6%	55.1%	53.9%	52.0%	52.3%	50.9%	57.7%
	高齢者人口(%)	26.1%	29.4%	32.2%	33.7%	34.0%	34.1%	34.9%	26.3%
	75 歳以上人口(%)	13.9%	15.2%	15.9%	18.4%	20.9%	21.6%	20.7%	17.8%

■シミュレーションの比較（平成22年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる鶴居村独自仮定による推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、鶴居村独自仮定による推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション2における平成72年の総人口
 ／鶴居村独自仮定による推計における平成72年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション3における平成72年の総人口
 ／鶴居村独自仮定による推計における平成72年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim 104\%$	2	$X_2=100\sim 109\%$
3	$X_1=105\sim 109\%$	3	$X_2=110\sim 119\%$
4	$X_1=110\sim 114\%$	4	$X_2=120\sim 129\%$
5	$X_1=115\%$ 以上の増加	5	$X_2=130\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	X_1 ＝シミュレーション2（理想出生率）の総人口 ÷ 鶴居村独自仮定による推計の総人口 $=1,441 \div 1,265 = 114\%$	4
社会増減	X_2 ＝シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口 ÷ 鶴居村独自仮定による推計の総人口 $=1,427 \div 1,265 = 113\%$	3

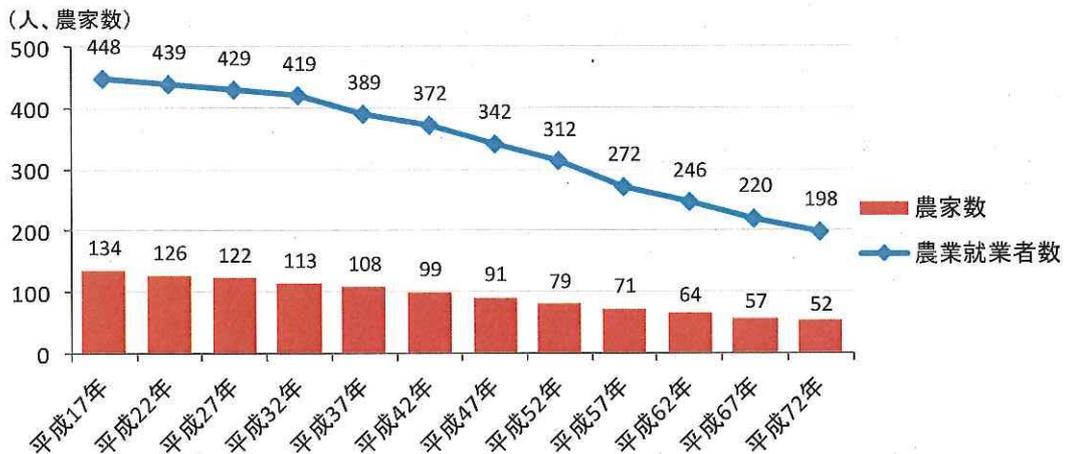
出生率上昇による自然増減への影響は「4（110～114%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「3（110～119%）」となり、本村の人口減少対策としては、自然増減への対策の方が影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 17 年は 448 人、平成 22 年は 439 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

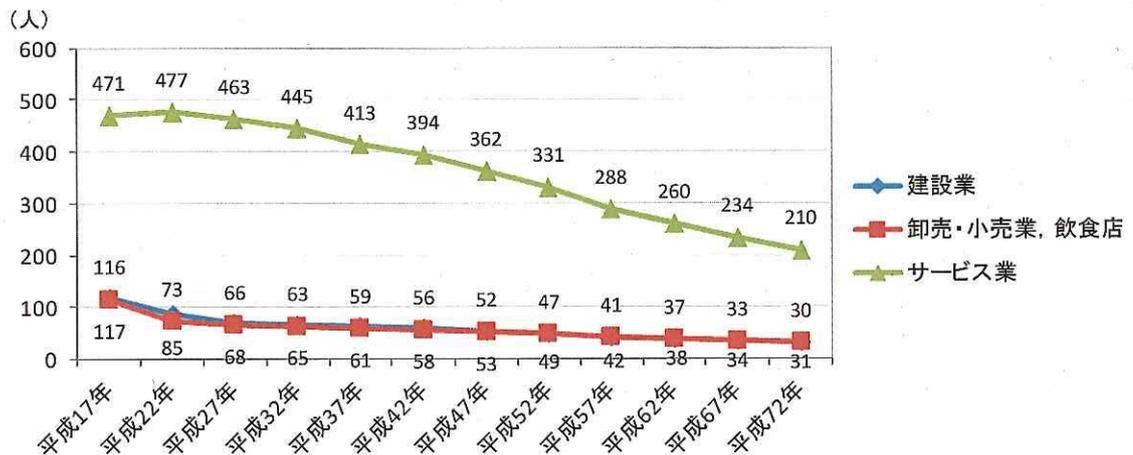
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、生産年齢人口に比例するとした場合、平成 72 年には平成 22 年の約 45% になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、農林業センサス、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

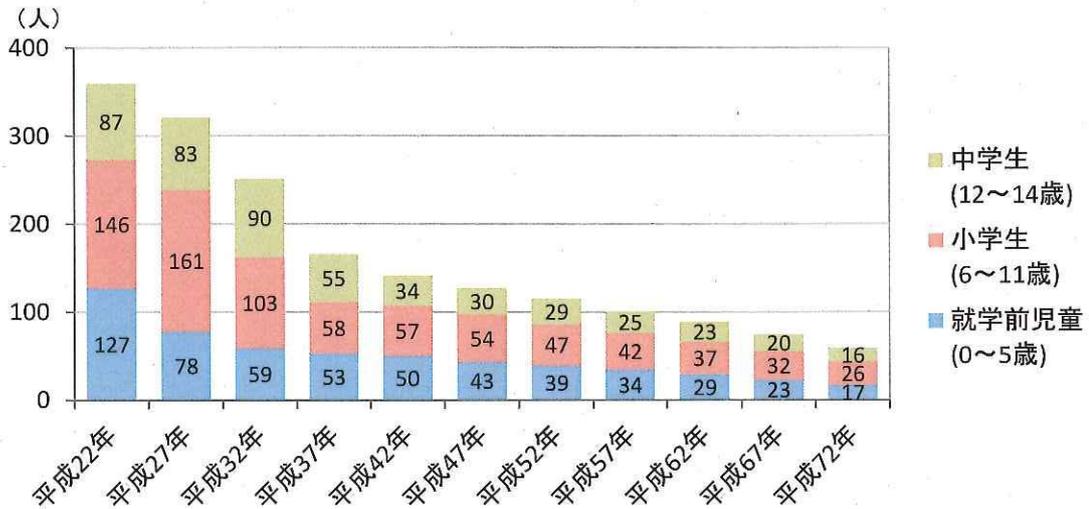
本村の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」は減少傾向、「サービス業」は増加傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、平成 72 年には平成 22 年比でそれぞれ 45%弱になると推測されます。



資料：昭和 17 年～平成 22 年：国勢調査、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生および中学生の人数への影響

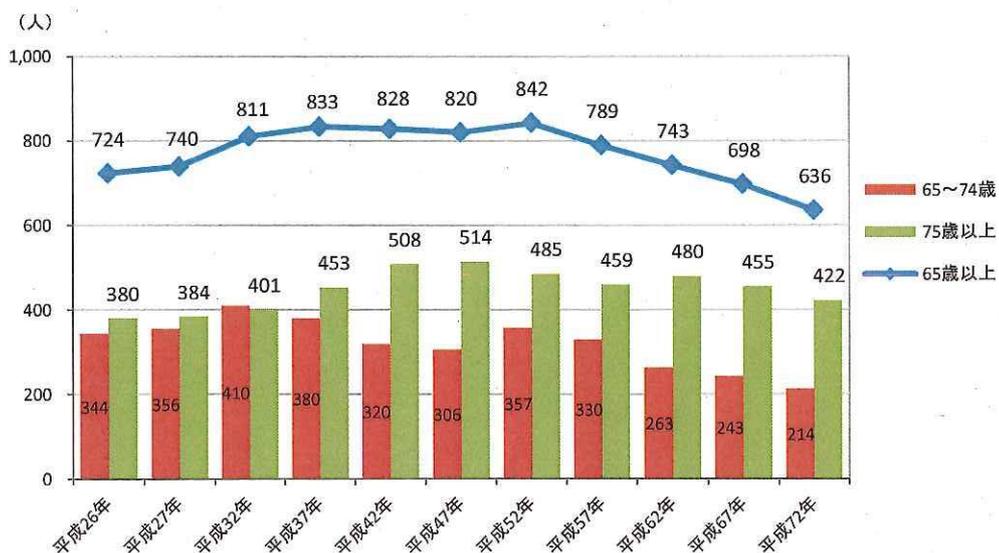
総人口の減少および少子化の進展とともに、児童数および生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数および中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校統合等の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 23 年～平成 26 年：住民基本台帳、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

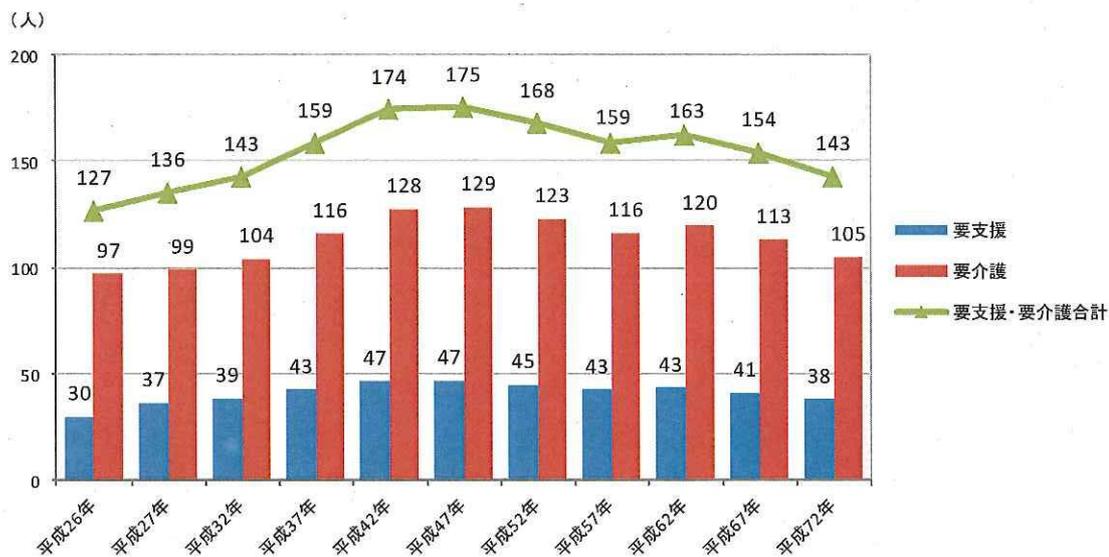
本村の 65～74 歳の高齢者数は、平成 32 年の 410 人をピークに今後は減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、平成 47 年に向けて増加することが予想されます。



資料：平成 26 年：住民基本台帳、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっています。そのため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測され、要支援・要介護認定者数は、平成47年までは増加傾向で推移し、平成47年以降は減少に転じると推測されます。



資料：平成26年：介護保険事業報告月報（9月末現在）、平成27年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

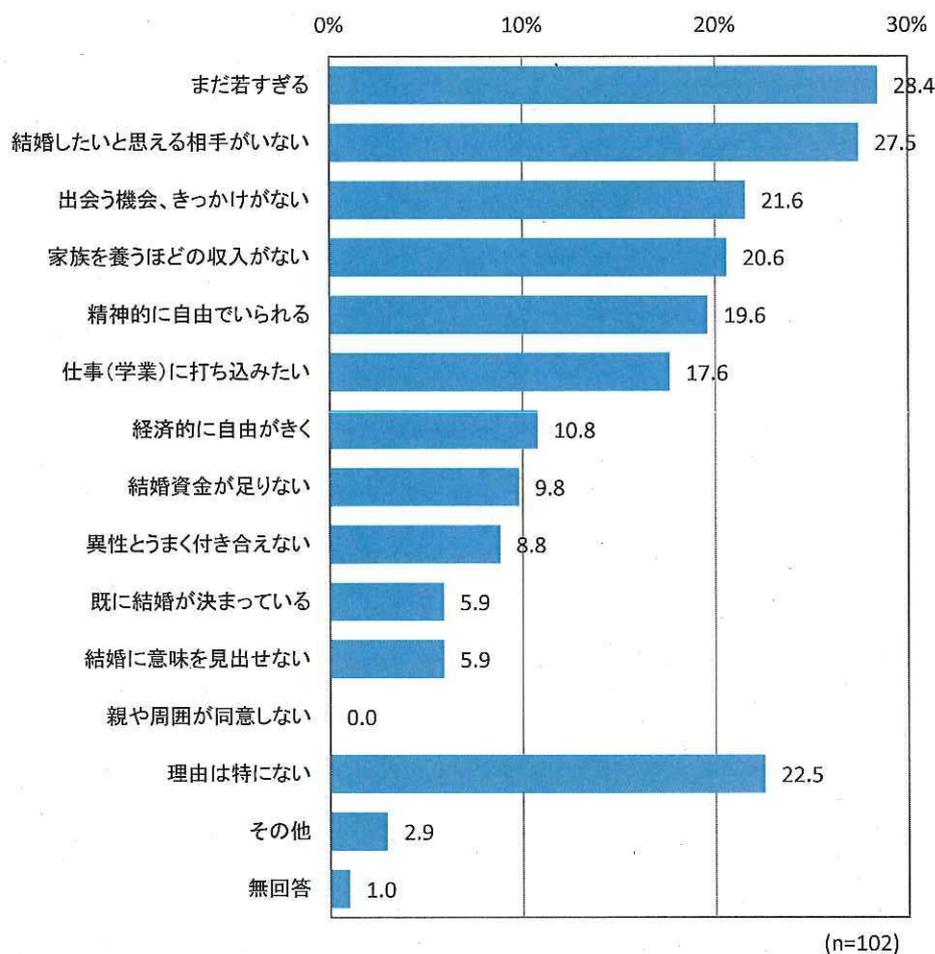
第4章 鶴居村の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 自然増減に関する意識（結婚・出産・子育て）

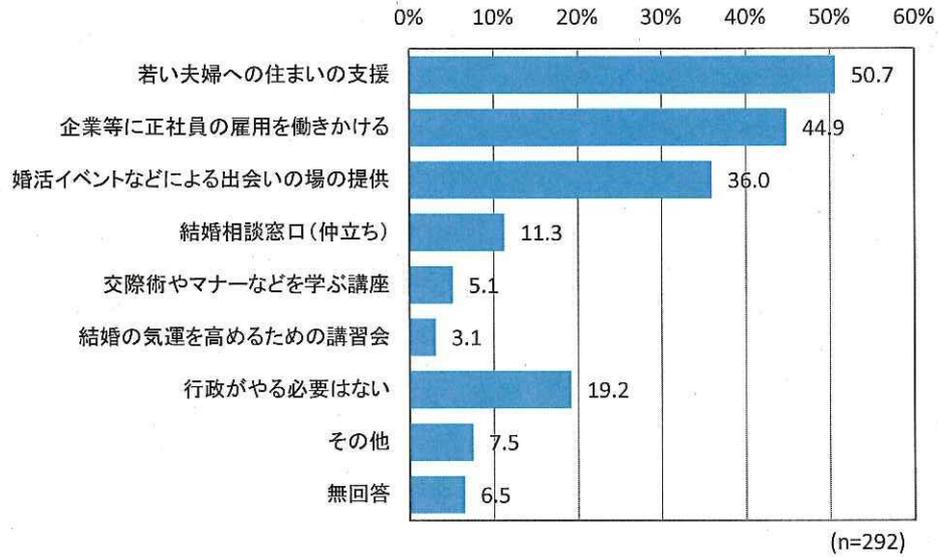
①独身の理由

未婚の人が結婚していない理由は、「まだ若すぎる」(28.4%)に次いで「結婚したいと思える相手がいない」(27.5%)、「出会う機会、きっかけがない」(21.6%)が続いています。



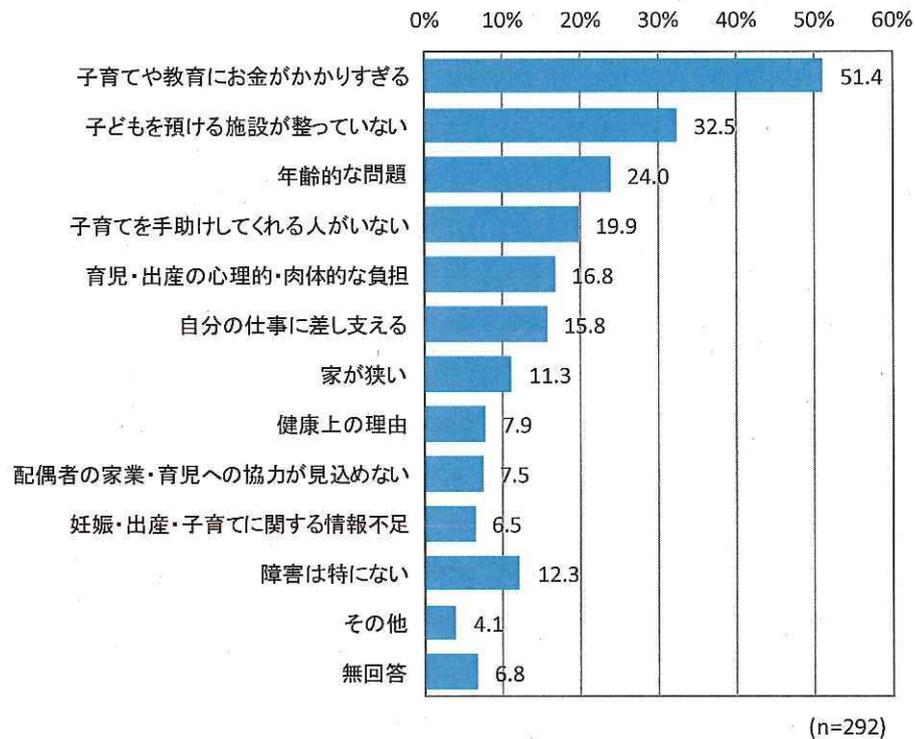
②行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業

重点的に取り組むべき結婚支援事業は、「若い夫婦への住まいの支援」が50.7%で最も多く、住まいへの支援が求められていると考えられます。次いで「企業等に正社員の雇用を働きかける」(44.9%)、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」(36.0%)と続いています。



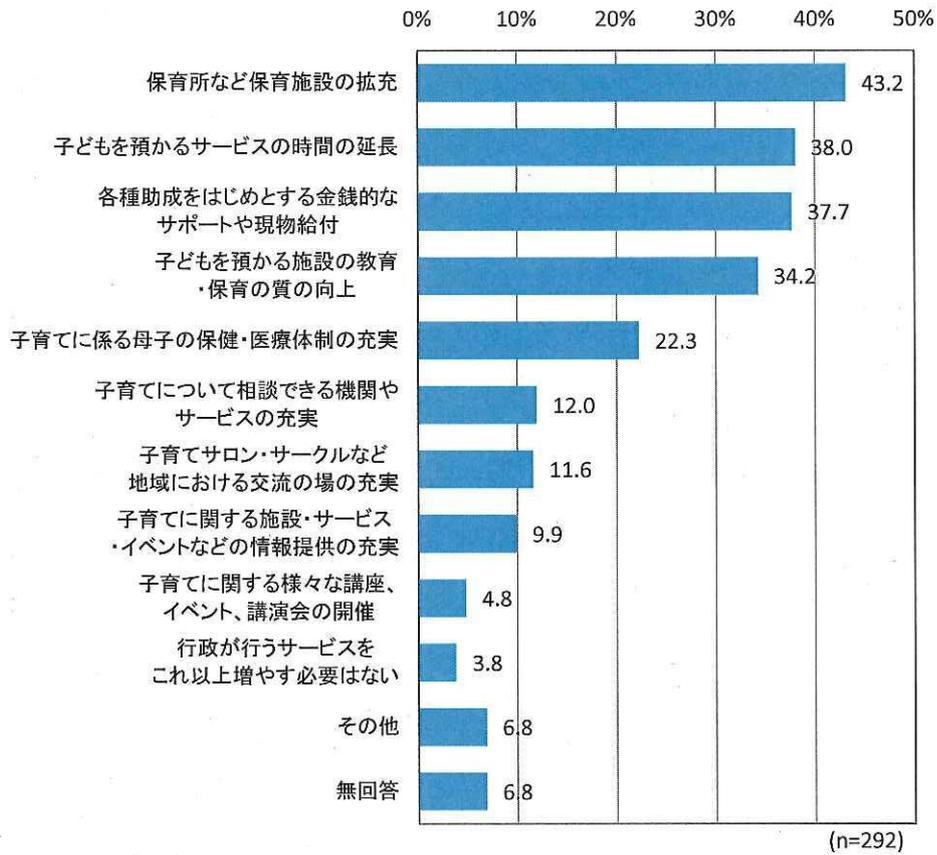
③理想的な子どもの数を妨げている要因

理想的な子どもの数を妨げている要因は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が51.4%を占め、他を引き離して多くなっています。次いで「子どもを預ける施設が整っていない」(32.5%)が続いており、保育所のない地域や3歳未満児への対応が求められていると考えられます。



④村が力を入れるべき育児サービス

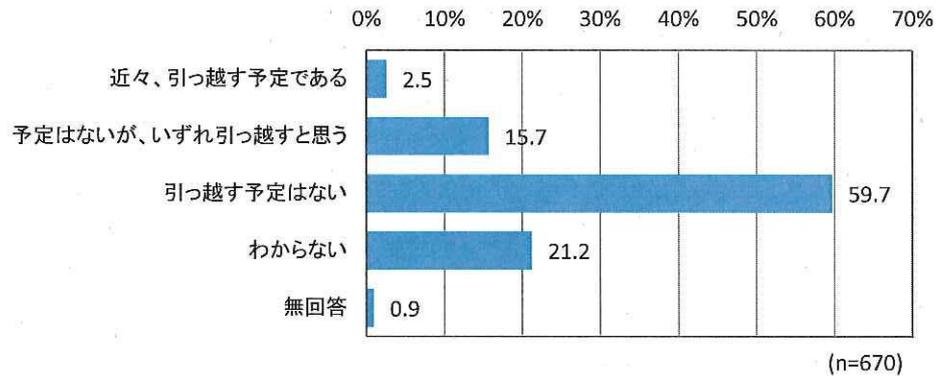
村が力を入れるべき育児サービスについては、「保育所など保育施設の拡充」が43.2%で最も多く、次いで「子どもを預かるサービスの時間の延長」(38.0%)、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」(37.7%)と続いています。



(2) 社会増減に関する意識 (移住・定住)

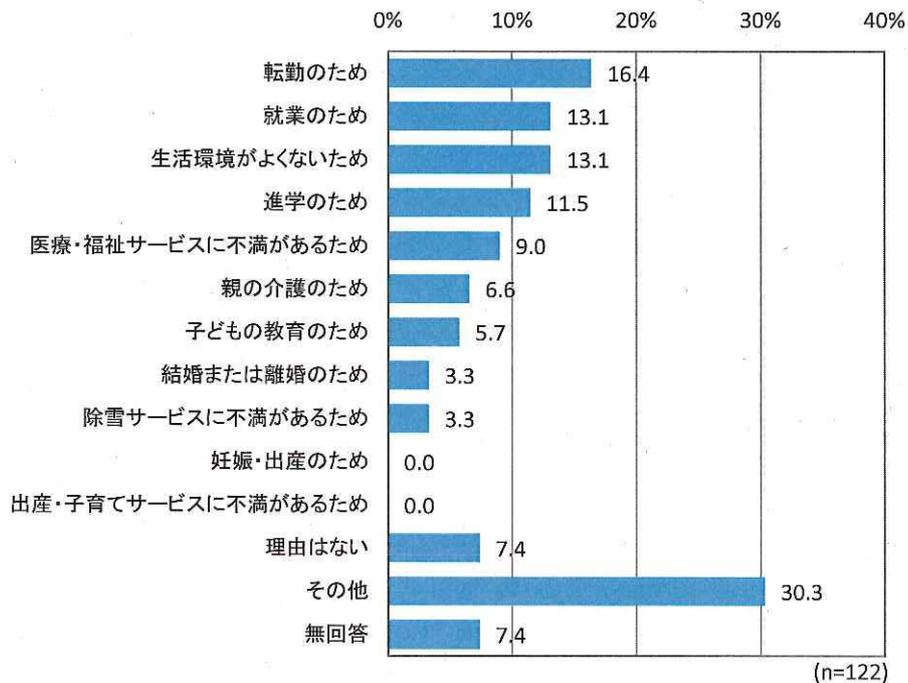
① 村外への転居意向

村外への転居意向は、「引っ越す予定はない」が 59.7%で最も多くなっていますが、「予定はないが、いずれ引っ越すと思う」(15.7%)、「近々、引っ越す予定である」(2.5%)と回答した人の合計は 18.2%となっています。



② 転居理由

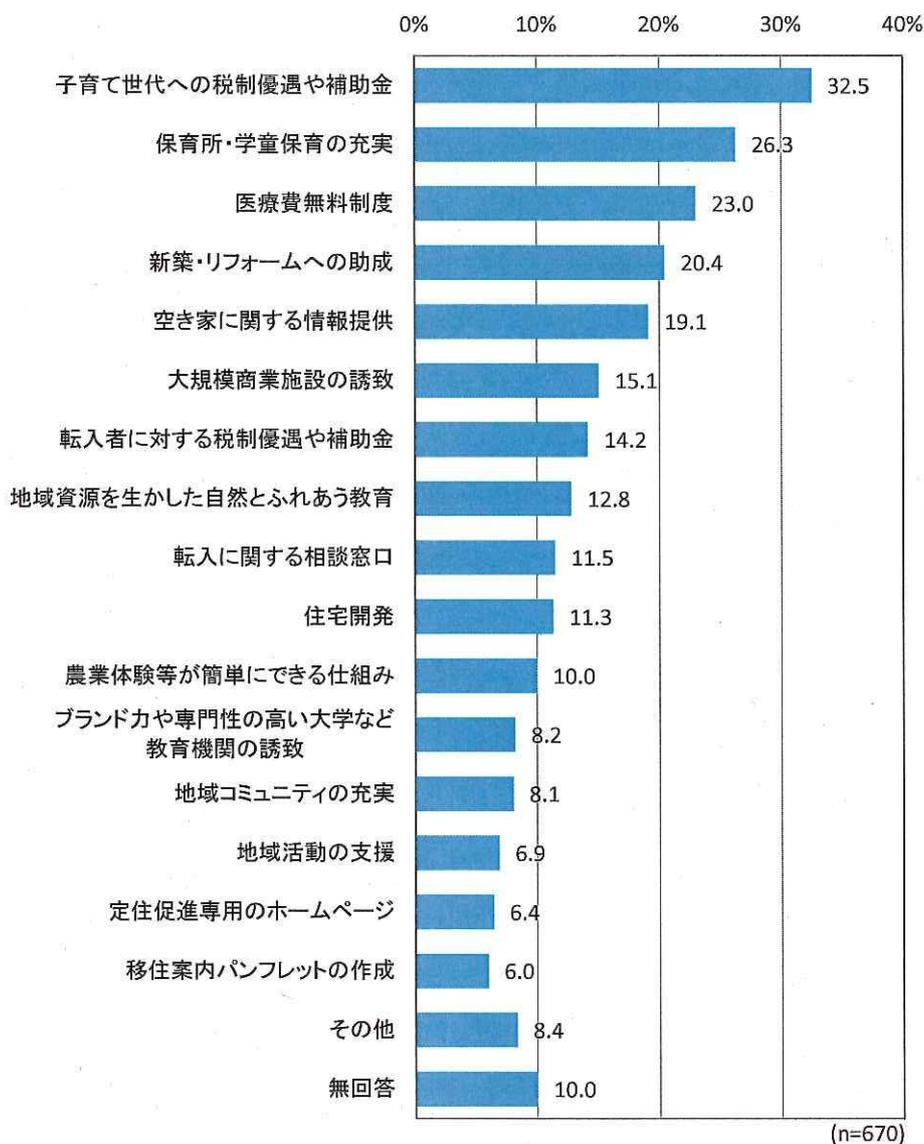
転居理由は、「転勤のため」が 16.4%で最も多く、次いで「就業のため」(13.1%)、「生活環境がよくないため」(13.1%)、「進学のため」(11.5%)と続いています。



③移住定住促進で力を入れるべき行政サービス

移住定住の促進で力を入れるべき行政サービスは、「子育て世代への税制優遇や補助金」が 32.5%が最も多く、次いで「保育所・学童保育の充実」(26.3%)、「医療費無料制度」(23.0%)が続いています。

子育て支援に関連するサービスが上位を占めており、移住定住を促進するためには子育て支援をさらに充実させていくことが必要であると考えられます。



(3) 現状と課題

①徐々に進行する総人口の減少と少子高齢化

本村は、昭和30年以降人口減少が続いており、平成26年には総人口2,511人にまで減少しています。また、人口の構成をみると少子高齢化が徐々に進んでおり、高齢化率は28.8%となっています。

本村は自然減を主因とした人口減少となっているため、人口増に向けて出生数を増やしていくことが必要となってきますが、今後も引き続き転入超過を継続させていくことも必要です。

②地域産業の中核を担う農業の振興と観光を中心とした新事業の創出

村の酪農は乳質の良さが強みとなっていますが、酪農を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後いかに安定した酪農を営み続けていくかが課題となっています。そのため、乳質のさらなる向上や、新たな加工品の開発・販売など様々な視点からの取組みが必要となっています。

③美しい景観を活かした村のブランド強化と滞在型観光の推進

本村は、釧路湿原をはじめとする豊かな自然に恵まれているほか、農場や牧場が作り出す酪農風景が広がっており、美しい景観という資源があります。今後は、日本で最も美しい村連合としてのブランド強化や、タンチョウや釧路湿原への人の流れを滞在型観光へシフトしていくことが課題となっています。

(4) 将来に向けての基本方針

①安定した雇用の創出

基幹産業である酪農の振興や乳製品を中心とした6次産業化を促進します。林業においては深刻化する担い手不足に対応し森林整備事業及び担い手対策を促進していきます。

また、村の商工業の持続的発展を図るため、商工会が実施している施策・事業への支援を行うとともに、新規起業・創業への支援を引き続き実施していきます。

②鶴居村へ移住・定住の促進

本村の優位性である豊かな自然と観光資源を積極的にPRし、交流人口の増加を促進するとともに、通過型観光から滞在型観光へのシフトを図ります。また、移住定住を促進するため、移住体験住宅など住環境の整備を行います。

③結婚・出産・子育てへの支援強化

結婚を希望する若い世代への支援として、独身者の交流を支援するための事業を実施します。また、安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階における支援を行うとともに、多様なニーズに対応した子育て環境の充実を図ります。

④安心して暮らせるむらづくり

生涯を通じて鶴居村で安心して暮らせるよう、公共交通機関の確保や住環境の整備を推進するとともに高齢者福祉の充実を図ります。また、地域住民を主体とするむらづくりを進めていくため、むらづくりチャレンジ支援事業をはじめとする地域活動団体への支援を行い、地域づくり活動の活性化を図ります。

2. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針およびシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・生存率

鶴居村独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組みを行い、2040年までに出生率を「2.10」に向上させる。

(2020年→1.60、2030年→1.80、2040年→2.10)

◆純移動率

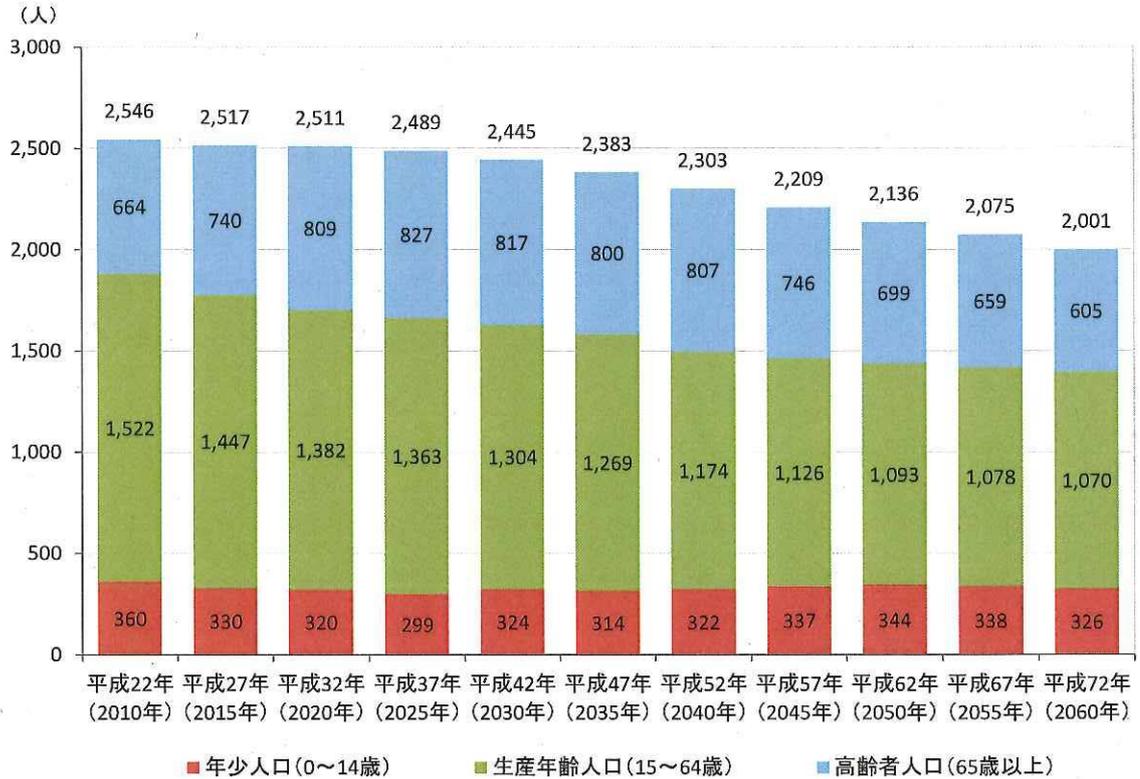
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組みを行い、社会減を抑制させる。

(移住定住による転入増を一定数見込むとともに、2015年の転出超過分の純移動率を2030年まで定率で縮小させる。)

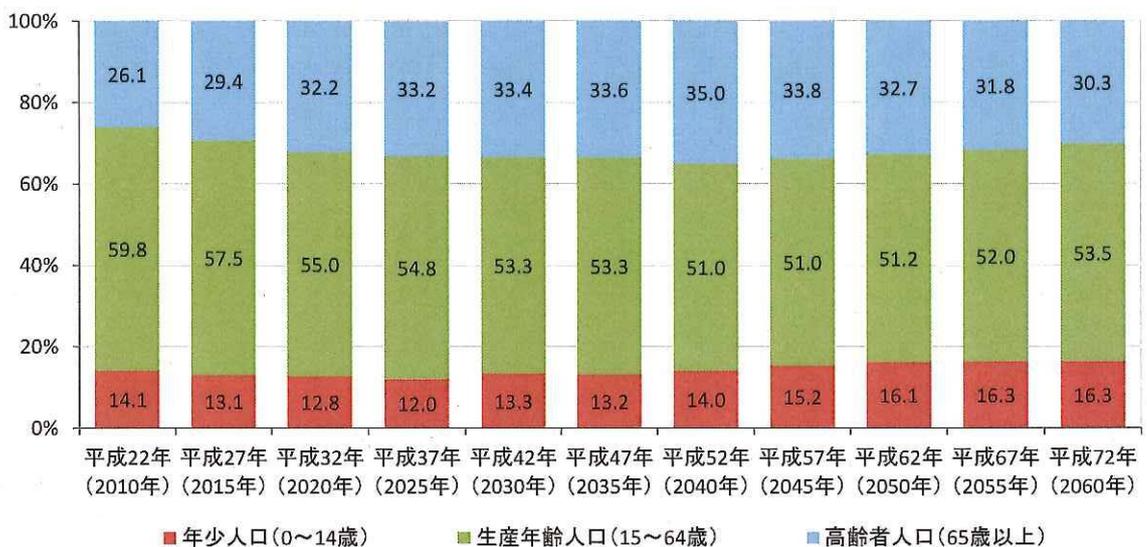
(2) 目標人口の推計結果

人口推計の結果から、平成 72 (2060) 年における総人口を **2,000 人以上** 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

■ 将来人口の推移

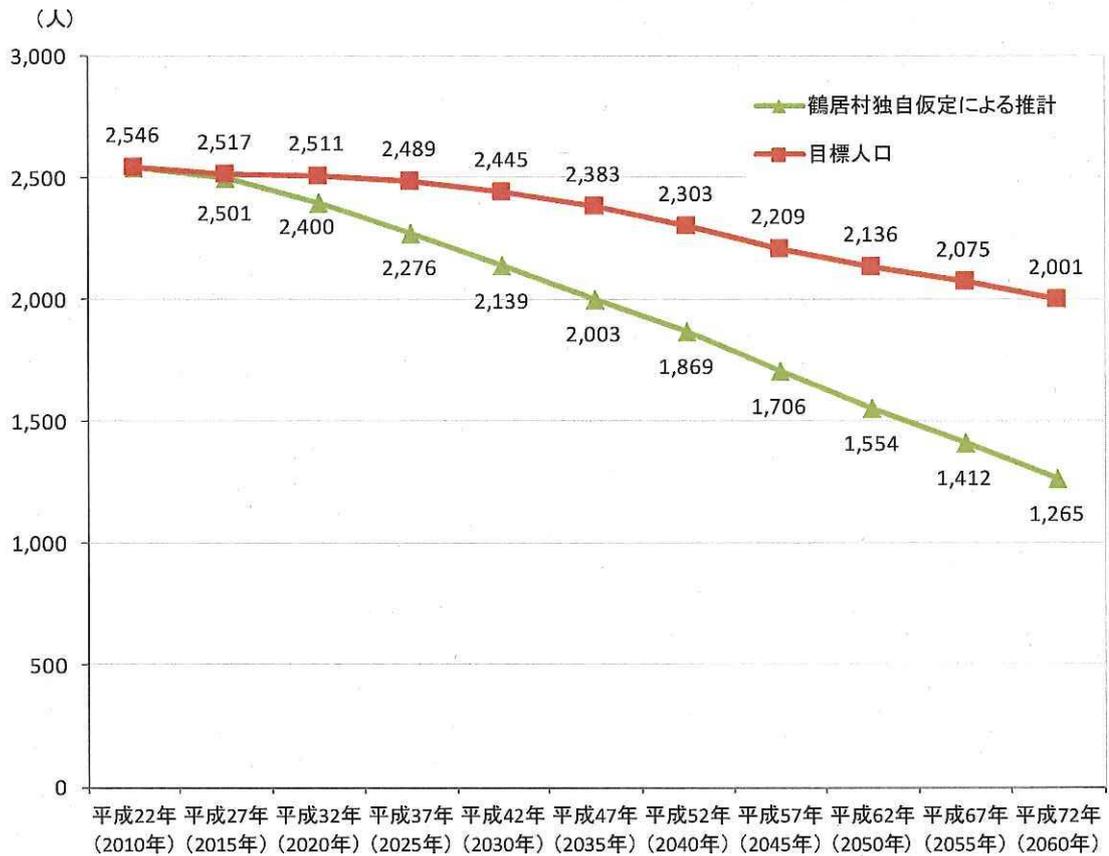


■ 年齢3区分別人口割合の推移



(3) 推計結果の比較

■ 総人口の比較



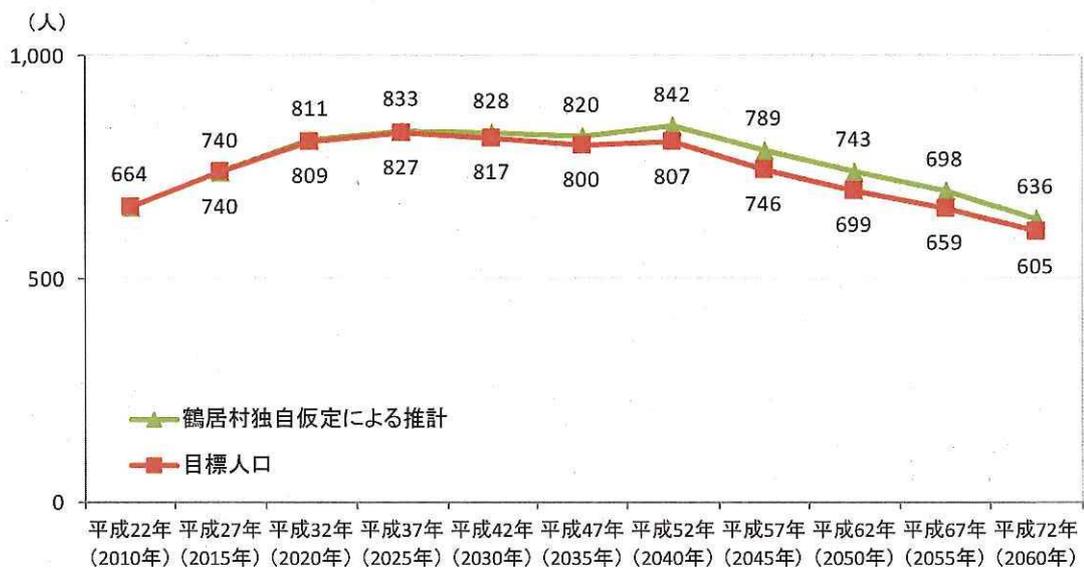
■ 年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較



鶴居村 人口ビジョン

平成 28 年 2 月発行

発行：北海道鶴居村

編集：鶴居村役場 企画財政課

〒085-1203 北海道阿寒郡鶴居村鶴居西 1 丁目 1 番地

TEL 0154-64-2111 (代表)

FAX 0154-64-2577

<http://www.vill.tsurui.lg.jp/>